

## 健康学的予防段階理論との境界領域にみられる高齢者の都心居住環境施策に関する研究

A study on the environmental policy of aging community in the central area of city : with special reference to the boundary between planning theory and prevention theory

代表研究者 立命館大学産業社会学部助教授 リム ボン  
Assoc. Prof., Dept. of Social Sciences, Ritsumeikan Univ.  
Bon LIM

It is expected that the activities of community welfare could be changed from the single-tracked system composed by relations between support people and supported people into the multiple-tracked system composed by co-partnerships of the various individuals and corporations.

In other words, it means that one's understanding for community welfare could be changed from for others into for oneself, so that more and more people will participate to the activities of community welfare.

From this point of view, we have tried to analyze the community development of KASUGA-GAKKU as an advanced case of Kyoto.

### 研究の目的

福祉事業に関わる地域活動はどうあるべきか。今、新たな方向への転換が模索されている。そんな中で、従来の「支える人と支えられる人という単線的な構図」から脱却し、「相互的・複線的な構図の中で、個人や企業の活動を展開することが必要である」という視点が提示されつつある。それは、福祉事業に対する人々の認識が、「人のためのもの」から「自分のためのもの」へと変化することを意味し、結果として、ボランティア活動をはじめとするさまざまな地域活動への参加意識が高まることが期待できるというものである（厚生白書・平成三年度版）。本研究では、先進的な地域活動を展開し、全国的にも知名度の高い京都の春日学区住民福祉協議会が展開している高齢者福祉活動を分析することによって、上記のような視点を具体的に検証することを目的としている。

### 研究経過

本課題の研究は、1992年4月より着手し、当

初の研究計画にのっとり順調に進行し、1993年3月末日をもって終了した。92年4月から7月にかけては、健康学的予防段階理論の学習および高齢者の地域福祉に関する文献研究を実施し、8月より春日学区住民福祉協議会活動を分析対象とし、当該地域での調査に乗り出した。12月にはボランティアに対するアンケート調査を実施し、93年1月から2月にかけてこれを集計・分析し、3月には全体のまとめに取り組んだ。

### 研究成果

#### 1. 高齢者の居住環境と0次予防

地域における高齢者福祉活動とは現代社会において如何なる意味を持つのか。ここでは、健康学的予防段階理論に着目しつつ論じることにする。

健康学的予防段階理論というのは、CleakとLeave11によって提唱されたもので、健康の維持・疾病の予防・治癒は、1次予防（健康増進・特殊予防：いわゆる健康づくりや定期健康診断）、2次予防（早期発見・早期治療：病気の影響を最

小にするための疾病の発見を目的とした健康診断および治療)、3次予防(障害予防・リハビリ・社会復帰の準備:病気の後遺症などの予防・改善)の三つの段階で考えるべきだ、というものである。しかし、これらはいくまで「対症療法」の域を出ず、根源治療、体質改善にはならない。そこで、上記の三つの段階に加えて、0次予防という概念が提唱されるようになった。

これは、「生活環境や社会環境、そして自然環境を、人々による組織的な対応と公的な責任によって整備していく」ものと定義されている。この0次予防を地域福祉活動と居住環境整備とに適用しようというのが、本研究の問題関心でもある。すなわち、高齢者が地域社会にあって生き生きと暮らすことのできるソフト面およびハード面の条件整備である。

## 2. 春日学区住民福祉協議会活動の特質

### イ. 当該地域の特性

春日学区は京都市の上京区の東南端、御所と鴨川に挟まれたところに位置している。北側は京都府立病院(医大)、南側は丸太町通に沿った街区をほぼ境界としている。面積は約0.26平方km。真ん中を河原町通が縦貫しており、それに平行した何本かの通りと、それと直交する路地とで街路網が形成されている。京都市の他の都心が格子型の市街地であるのに対し、春日学区とこれの北側の京極学区は、御所との境界の寺町-河原町-鴨川が三つ並走している点が特徴と言える。学区人口は約2800人、昭和30年代のピーク時には5000人に迫っていたことを考えると減少は著しいが、人口密度は依然1平方km当たり1万人台を維持している。

高齢化の進んでいる京都市の中でも、やや高齢者の比率が高く、65歳以上のものが2割を占めている。

小売業を中心に商業的な施設は他の学区と大きな差が無いが、工場数が他の学区に比べ非常に小さいのが特色で、老舗も含めて二次産業との関わりが極めて薄い地区だと言える。

### ロ. 住民福祉協議会活動の概要

春日学区住民福祉協議会(以下住協)は、昭和

48年に従来からの自治組織である春日学区町内会連合会(21町)と、民生委員や消防分団、体育振興会などの地域団体が合併した形で発足した。したがって組織としては以前からある組織・団体が、一まとまりになったような形であり、特に変更されたこととしては、各町ごとに「ボランティア」が配置されたことである。活動の中心になっているのは、各種団体長と町内会長たちであるが、実際の活動を担っているのは各町から出ている「ボランティア」である。住協発足の理由としては、福祉ニーズが高まる中で従来のような民生中心の福祉活動では不十分であり、地域全体で福祉の向上を図るためである。また火災や交通事故などの被害に遭う危険性が高いのは高齢者でもあり、防犯活動や防災活動がそれぞれ別々に行われるより、自治活動の中で行っていった方が良いと判断されたためである。この考えが基本となって、以後それぞれの団体あるいはそれぞれの団体の関係行政機関から高齢者福祉の活動・行事が生まれ広がっていったのである。主な活動は、見守り活動(一人暮らし、寝たきり老人宅を定期的に訪問するもの)、ふれあい・学びの場づくり、そして広報活動に分けられる。

### ハ. 住協活動と地域環境の関係

街路の形態をみると、京都の他の都心部が、直交型の「田の字」型街路なのに対し、ここでは河原町通りが背骨のように走っており、交通量も少ない。

住宅の形態をみると、いわゆる「町家」は少なく、小規模な長屋が卓越している。また大規模の住宅も、板塀や土壁で囲まれた邸宅型のものが多い。幹線道路沿いにはやや高いビルも見られるが、少数である。

商店の数は、他の地区と比してさほど少ないが、製造業の占める割合が極めて小さい。また、いわゆる伝統的な「老舗」が少ないことも目立っている。その代わりに、教育・文化施設、宗教施設、公共施設が多いとも言えよう。全体として、商住混在している一般の市街地と比べ、文教地区的性格が濃い。

以上から、福祉活動が成長する上で関わりが深

いと思われる項目を挙げる。

(1) 長屋の密集→防災・防火の要求が強かった。そもそも高齢者が、木質住宅に一人で暮らしている事例が多く、防火防災上から非常に危険視されていた。見守り活動などは、一種の防災活動でもある。

(2) 利用できる施設の豊富さ→教育・文化施設、宗教施設は福祉活動の行事会場として利用されており、その様な点でのハード整備は充実していると言える。また、小学校や保育園では、行事自体が教育の一部として組み込まれており、活動の定着に寄与している。

(3) まとまりある地域形態→比較的狭い上に中心性がはっきりしており、活動の把握が容易である。また人口自体も少ないので、リーダー層の人間が、より多くの人を把握することが可能である。

## 二. 住協活動と地域計画の関係

そもそも、住民福祉協議会発足の過程で、マンション建設に対する住民運動の盛り上がりがあった。そのため住民の団結が強まると共に、実際マンションの高さ低減や工事中の地元への配慮等に実効的であったため、行政を動かすことや、意見をまとめること、新住民を取り込むことなどに対するノウハウを身につけることができた。したがって、協議会の活動によってさまざまな地区の改良が加えられた。それらを列挙すると、春日会館（コミュニティーセンター）の設置、歴史資料館の建設、法務局建設に際しての自動車進入路の確保、ノーカーゾーンの設置、鴨川公園進入路の整備、路地裏の防火対策などである。

そして、これらの実施の際に貫かれているポリシーがノーマライゼーションである。つまり、まちづくりの上で、高齢者や障害者が、健常者と同じように暮らせるようにすることを念頭に置いているということである。

また活動の中で、「福祉防災地図」というものも作成されている。これは住宅地図の中に、消火栓や医者、避難場所などがわかりやすいように書かれたもので、実際にはボランティアや独居老人、高齢者世帯の場所まで色分けして記入してある。

これは現在存在しているハードの確認と、高齢者の存在位置の認識に役立っている。また、広報誌「春日だより」で、地区内での新たな施設の建設や、問題などの情報も得ることができる。

## ホ. ボランティアへのアンケート調査

実際に住協の活動を担う住協役員と福祉ボランティアの方々にアンケートを実施した。アンケートの配布・回収に当たっては住協に全面的に協力していただき、98人のボランティア・役員の方に配布し、すべて回収した。

以下、集計結果の内、特徴的なものをいくつか紹介する。まず、ボランティアの年齢層は50歳代後半が31名と最も多かったものの、若年層から高齢層に至まで多世代の参加が行われている。

次に、さまざまな活動に対する参加率を見る。「ほとんど参加」している行事・活動には3点、「時々参加」しているものには2点、「たまに参加」には1点というふうに換算し、それぞれの人が満点中どのぐらい得点しているかで出席の程度を示している。これによると、全体の1割から3割に出席している人が最も多いと考えられる(44人)。が、1割以下の人(19人)から、5割以上の人(13人)までばらつきは大きい。行事毎に見た場合も、参加状況にはばらつきのあるものがほとんどである。全体的な参加率は職業や年齢などでの大きな差異は見られないが、個々の活動について見てみると、職業別での役割分担がある程度できていることに気付く。すべての職業で総じて参加率が高いものや低いものはかなり限られている。つまり、「教室活動は個々には職業ごとにばらつきがあるものの、全体では参加に偏りが無い」、「訪問活動は主婦の参加が多く、休日や夜の活動や各種の集会は自営・社員が多い」、と言うように、各職業層に対し参加が可能な活動がプログラムされているのである。例えば、全体的にやや参加率の低い若い世代では、昨年からはまった「いきいきサタデー」ではどの世代よりも参加率が高い。

このような工夫が永年にわたって蓄積されてきたことがわかる。

これら以外に、アンケート調査によって明らか

になった論点を列挙すると以下のとおりである。

(1) ボランティアたちは地域活動に対して積極的であり、ボランティアの意義に対しても理解が深い。特に高齢者予備軍や、すでに高齢者となった人の積極性が目立つ。三世代家族などの、すでに高齢者と接している人も多く、主婦や自営業者主導という形で参加の輪が広がっている。また、現状に肯定的でかつ楽しんで参加していることから、今後も継続してゆく意志が強い。

(2) 活動内容に関しては、ボランティアの間ではおおむね好評であり、話題性も高い。負担感もさほど無い。すなわち、過度な拘束が無いまま、ある程度の役割分担ができていく点が特徴と言える。また、高齢者への理解促進など、その効果の存在が明らかになった。とりわけ、現状への支持が強く、将来的にもリーダーや活動展開に対する期待が大きい。

(3) しかし、ボランティアの置かれている状況は必ずしも恵まれているとは言えない。例えば、家族の理解はあっても協力は得られていない。また、新規参入のマンションや企業に対しては根強い不信感があり、地域のあり方に対しても現状維持的意見が多いなど、保守的な傾向をも示している。

ただし、住環境に対しては支持が高く、定住志向の強さが住協活動にも反映している面がある。今後の課題と発展

ボランティア活動を継続的に展開するためには、個人レベルでも、組織レベルでも無理のない運営方法が不可欠である。そこで次のようなことが指摘できる。

#### (1) 自営業者・主婦・高齢者予備軍のリーダーシップ

住協の活動では、リーダー層の強い指導力が見られたが、その下に広い住民の協力があつた。地域組織の運営上、強力なリーダーシップは不可欠だが、地域との結び付きや時間的な融通性から考えて、地域を引張っていくリーダーは、小規模自営層からの人材を登用するのが一つの手段である。同様に地域と関わりが深い主婦、福祉に対する関心が高い高齢者予備群も位置付けられよう。彼らの積極的な主導の下で、時間的制約の大きい人達の参加も促されると思われる。しかしその主導力を期待するためには地域活動のセミプロとしての地位の確立が必要だとも思われ、その確立には行政その他の指導や、地域リーダー同士の横のつながりなども求められる。

#### (2) 行政・商業活動の活用

住協の活動の特徴的な点である、学校や消防署、派出所あるいは仕出屋さんなどの活動をボランティア活動に組み込んだ成果は、負担の軽減に極めて有効であった。またこの方式は他の機関・場所でも応用が可能であることも有用な点と言える。これらから地域活動のプロが参画することは、とかく内輪で人間関係的に問題が生じやすい地域活動で、外からの空気を取り入れるということでも意味がある。

#### 発表論文リスト

- 1) リム ボン他(著):「都心コミュニティにおける多世代交流機能の地域的展開に関する研究～春日学区住民福祉協議会活動の分析を通して～」、日本建築学会近畿支部研究報告集・第33号・計画系、1993年6月。